

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社エスポア
【英訳名】	ESPOIR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田上 滋
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区曽根二丁目162番地
【電話番号】	052 - 622 - 2220
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 寺田 幸生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区曽根二丁目162番地
【電話番号】	052 - 622 - 2220
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 寺田 幸生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	728,513	687,730	1,461,080
経常利益 (千円)	47,949	24,448	86,074
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	38,812	18,470	29,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,812	18,470	29,019
純資産額 (千円)	1,114,388	1,120,071	1,104,595
総資産額 (千円)	9,642,907	9,459,344	9,455,921
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.08	12.41	19.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.6	11.8	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,245	170,933	141,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,550	11,879	134,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,090	113,521	198,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	278,481	184,573	139,040

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.64	14.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高については、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において「その他の関係会社」であったリーディング証券株式会社は、2019年6月14日付で同社が保有する当社の全株式379,000株を合同会社サクセスインベストメントへ譲渡したため、「その他の関係会社」に該当しないこととなり、これに代わって合同会社サクセスインベストメントが当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。なお、合同会社サクセスインベストメントは、上記以外の当社株主からも株式譲受けしたことから、同社が保有する当社株式は449,000株となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で米国と中国における通商問題の動向や政策に関する不確実性が今後の世界経済にどのような影響を与えるのかが懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは開発・販売事業として宅地開発1物件及びリセール住宅1戸の販売活動ならびに賃貸・管理事業として商業施設5物件の事業活動をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高687,730千円（前年同期比5.6%減）、営業利益62,688千円（前年同期比29.0%減）、経常利益24,448千円（前年同期比49.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18,470千円（前年同期比52.4%減）となりました。前年同期比較で利益が大幅に減少した原因といたしましては、未回収債権に対する貸倒引当金を10,230千円設定したこと、従業員の増加による給与手当の増加などによるものです。

セグメント別経営成績は、次のとおりとなります。

#### 開発・販売事業

開発・販売事業は、神奈川県横須賀市（1物件）の宅地及び建売販売、リセール住宅（1戸）の販売を行い、リセール住宅1戸を引き渡しました。

この結果、売上高は16,507千円（前年同期比41.6%減）となり、セグメント利益は567千円（前年同期は895千円の損失）となりました。これは、長野県伊那市のリセール住宅の販売によるものです。

#### 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業は、北海道内（3物件）、神奈川県横浜市（1物件）及び石川県河北郡（1物件）の商業施設合計5物件の賃貸及び運営管理を行いました。

この結果、売上高は670,291千円（前年同期比4.3%減）となり、セグメント利益は151,732千円（前年同期比10.7%減）となりました。売上高、セグメント利益の減少の要因としては、北海道物件のテナントの一部退去等によるものです。

#### その他の事業

報告セグメントには含まれないその他の事業においては、連結子会社である株式会社ネオフリークの店舗運営事業等により、0千円のセグメント利益を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に対し3,423千円増加の9,459,344千円となりました。これは主に現金及び預金の増加45,533千円、有形固定資産の減少42,669千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対し12,052千円減少の8,339,273千円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対し15,475千円減少の1,120,071千円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、184,573千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は170,933千円（前年同期は92,245千円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益24,448千円の計上に加え、非現金支出である減価償却費96,079千円、長期預り保証金の増減額17,824千円等によるものであります。（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,879千円（前年同期は54,550千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は113,521千円（前年同期は90,090千円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,524,000	1,524,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	1,524,000	1,524,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	1,524,000	-	851,800	-	4,800

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ストーク株式会社	大阪市西区南堀江1丁目11-21	490,000	32.93
合同会社サクセスインベストメント	東京都中央区日本橋馬喰町2丁目5番12号6F	449,000	30.18
楠木 哲也	栃木県宇都宮市	76,100	5.11
大藪 英勝	名古屋市千種区	70,000	4.70
平尾 昌弘	東京都練馬区	54,500	3.66
若杉 精三郎	大分県別府市	42,000	2.82
株式会社和円商事	東京都中央区日本橋久松町9番12号	41,100	2.76
澤田 浩志	熊本市南区	28,000	1.88
石川 英樹	三重県桑名市	21,000	1.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	11,200	0.75
計	-	1,282,900	86.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,487,700	14,877	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,524,000	-	-
総株主の議決権	-	14,877	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エスポア	名古屋市緑区曽根 2丁目162番地	36,000	-	36,000	2.36
計	-	36,000	-	36,000	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,289,040	1,334,573
売掛金	17,987	25,888
販売用不動産	446,554	451,166
仕掛販売用不動産	2,959	-
その他	3,643	2,465
流動資産合計	760,185	814,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,357,329	2,315,260
土地	6,310,521	6,310,521
その他(純額)	4,678	4,078
有形固定資産合計	8,672,530	8,629,860
無形固定資産	955	924
投資その他の資産	22,249	2,14,465
固定資産合計	8,695,735	8,645,250
資産合計	9,455,921	9,459,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	141,353	141,353
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000
その他	134,623	174,176
流動負債合計	300,077	339,630
固定負債		
長期借入金	6,701,746	6,607,670
関係会社長期借入金	796,000	780,900
その他	553,501	611,072
固定負債合計	8,051,248	7,999,642
負債合計	8,351,325	8,339,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	851,800	851,800
資本剰余金	4,800	4,800
利益剰余金	264,519	280,013
自己株式	16,524	16,542
株主資本合計	1,104,595	1,120,071
純資産合計	1,104,595	1,120,071
負債純資産合計	9,455,921	9,459,344

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	728,513	687,730
売上原価	555,411	529,451
売上総利益	173,101	158,278
販売費及び一般管理費	84,821	95,590
営業利益	88,280	62,688
営業外収益		
受取保険金	1,431	11,112
その他	72	2
営業外収益合計	1,504	11,115
営業外費用		
支払利息	41,514	40,401
貸倒引当金繰入額	-	8,680
その他	321	274
営業外費用合計	41,835	49,355
経常利益	47,949	24,448
税金等調整前四半期純利益	47,949	24,448
法人税、住民税及び事業税	7,151	6,536
法人税等調整額	1,984	558
法人税等合計	9,136	5,977
四半期純利益	38,812	18,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,812	18,470

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	38,812	18,470
四半期包括利益	38,812	18,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,812	18,470
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47,949	24,448
減価償却費	93,133	96,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	10,230
受取利息及び受取配当金	1	1
受取保険金	-	11,112
支払利息	41,514	40,401
売上債権の増減額(は増加)	4,749	7,901
たな卸資産の増減額(は増加)	7,630	1,652
前払費用の増減額(は増加)	426	1,000
工事未払金の増減額(は減少)	4,800	-
未払金の増減額(は減少)	33,190	13,193
未払費用の増減額(は減少)	713	1,040
未払又は未収消費税等の増減額	778	11,055
前受金の増減額(は減少)	1,304	348
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	14,259	17,824
その他	1,460	306
小計	140,554	193,952
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	32,023	31,505
保険金の受取額	-	11,112
法人税等の支払額	16,287	2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,245	170,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,548	11,879
担保預金の預入による支出	25,000	-
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,550	11,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	70,676	94,076
関係会社長期借入金の返済による支出	12,000	15,100
割賦債務の返済による支出	-	1,364
自己株式の取得による支出	0	18
配当金の支払額	7,413	2,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,090	113,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,396	45,533
現金及び現金同等物の期首残高	330,878	139,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,481	184,573

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 質権が設定されている資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
現金及び預金	150,000千円	150,000千円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
投資その他の資産	- 千円	10,230千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
退職給付費用	738千円	1,590千円
貸倒引当金繰入額	-	1,550
給与	20,700	23,700
支払手数料	19,062	26,628

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	378,481千円	334,573千円
担保預金	100,000	150,000
現金及び現金同等物	278,481	184,573

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	7,439	5	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,975	2	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	28,255	700,258	728,513	-	-	728,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,255	700,258	728,513	-	-	728,513
セグメント利益又は損失( )	895	169,899	169,004	252	80,470	88,280

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 80,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,655千円及びセグメント間取引消去185千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,507	670,009	686,516	1,213	-	687,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	282	282	-	282	-
計	16,507	670,291	686,798	1,213	282	687,730
セグメント利益	567	151,732	152,299	0	89,611	62,688

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営事業であります。

2. セグメント利益の調整額 89,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,888千円及びセグメント間取引消去277千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	26円08銭	12円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	38,812	18,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	38,812	18,470
普通株式の期中平均株式数(株)	1,487,960	1,487,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社エスポア  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスポアの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスポア及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。